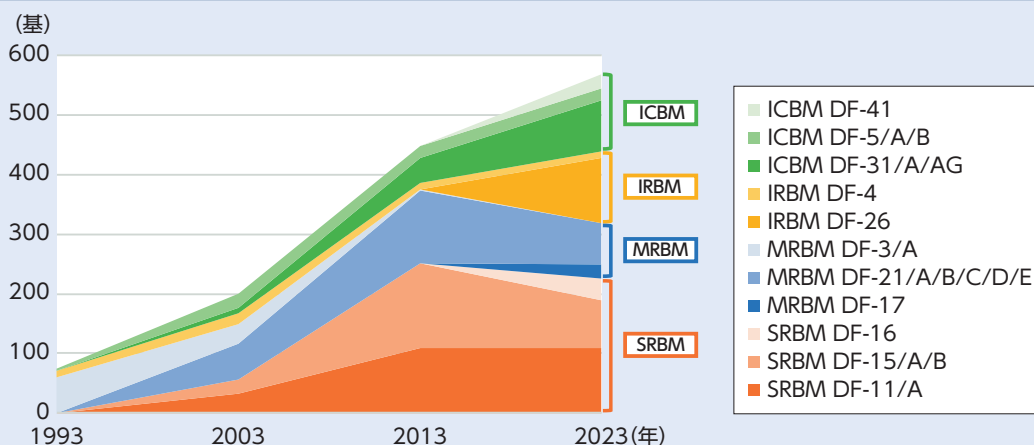


図表 I -3-2-3 中国の地上発射型弾道ミサイル発射機数の推移



※ 中国の保有する弾道ミサイルの発射機数、ミサイル数、弾頭数などについては、公表されていない。  
 ※ 本資料は、中国の保有する弾道ミサイルの発射機数について、「ミリタリーバランス」各年版を基に一般的な基準によりICBM、IRBM、MRBM及びSRBMに分類して示したものである。

### (3) 陸上戦力

陸上戦力は、約97万人とインド、北朝鮮に次いで世界第3位である。中国は、部隊の小型化、多機能化、モジュール化を進めながら、作戦遂行能力に重点を置いた軍隊を目指している。具体的には、これまでの地域防御型から全域機動型への転換を図り、歩兵部隊の自動車化、機械化を進めるなど機動力の向上を図っているほか、空挺部隊（空軍所属）、陸軍・海軍所属の水陸両用部隊、特殊部隊及びヘリコプター部隊の強化を図っているものと考えられる。

なお、海軍陸戦隊はいまだ増強の過程にあるとされ、遠征部隊として必要な装備の取得や訓練を実施しているところとされる。一方で、民間のRORO船<sup>16</sup>の活用を含めて、水陸両用作戦の訓練も重ねており、こういった活動は、海軍陸戦隊が、台湾をめぐるシナリオにおいて、複数の役割のために柔軟に活用されることを示唆すると指摘されている<sup>17</sup>。

中国は、「跨越」<sup>こえつ</sup>、「火力」及び「利刃」<sup>りじん</sup>といった、複数の区域に跨がる機動演習を定期的実施している。これは、陸軍の長距離機動能力、民兵や公共交通機関の動員を含む後方支援能力など、陸軍部隊を遠隔地に展開するために必要な能力の検証・向上などを目的とするものである。また、2014年以降は「統合（聯合）行動」で兵種合

同・軍種統合演習が実施されている。さらに、実践的な作戦遂行能力向上のため、対抗訓練が多く取り入れられているとされる。米国防省は、中国陸軍が、2021年、引き続き統合訓練を重視するとともに、伝統的な訓練に加えて沿岸防衛や渡海・着上陸などの演習を行ったと指摘している<sup>18</sup>。これらの取組により、実践的な統合作戦遂行能力の向上を企図していると考えられる。

前述の武警は、各省や自治区などの行政区分に基づき編成・設置される内衛部隊、固定された担任区域を持たず、地域をまたいで任務を遂行する機動部隊、国家の主権、安全及び海上権益の擁護や法執行を行うとされる後述の海警などから構成される。また、装甲車、回転翼機、重機関銃などの装備を保有しているとされる。さらに、武警は国内治安維持、人民解放軍との統合作戦に注力しており、即応性、機動性、対テロ作戦のための能力を開発してきているとの指摘がある<sup>19</sup>。

参照 図表 I -3-2-4 (中国軍の配置 (イメージ))

### (4) 海上戦力

海軍海上戦力は、北海、東海及び南海艦隊の3個の艦隊から編成される。米海軍を上回る規模の艦艇を保有し、世界最大とも指摘される海軍海上戦力<sup>20</sup>の近代化は急速に進められており、海軍は、静粛性に優れるとされる国

16 Roll-on-Roll-off 船。一般に、貨物を積んだ車両が自走して乗り込み、そのまま運搬できる船を指す。

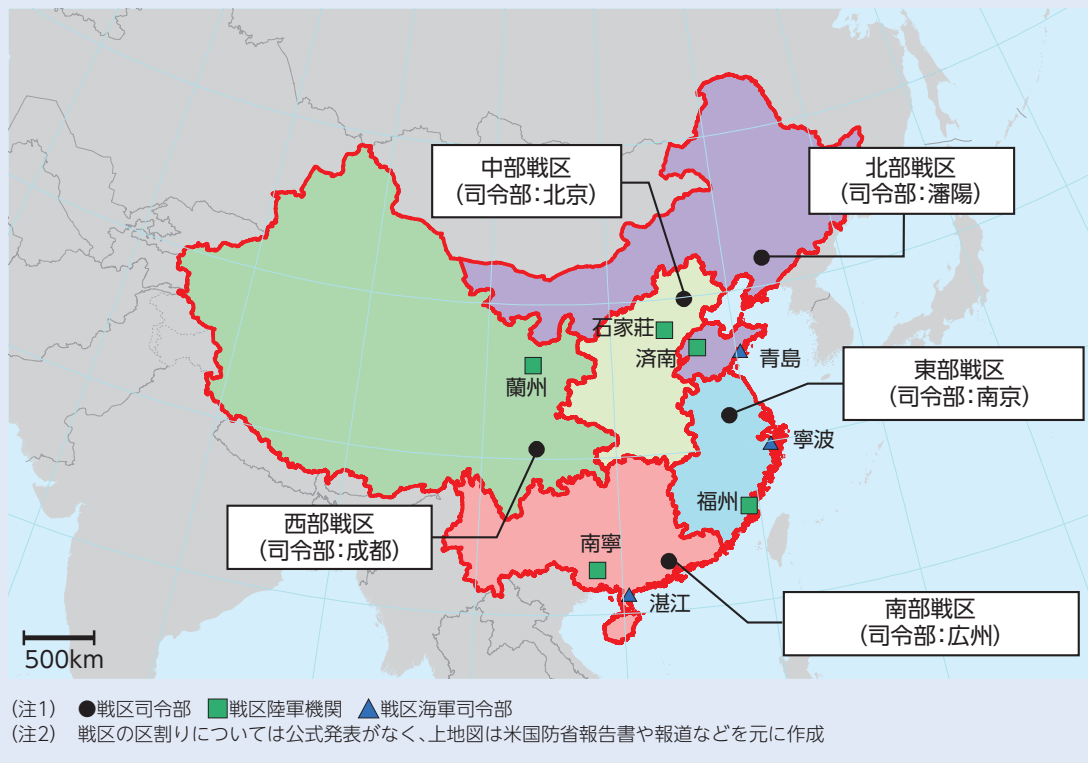
17 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

18 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

19 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2021年)による。

20 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

図表 I-3-2-4 中国軍の配置 (イメージ)



産のユアン級潜水艦や、艦隊防空能力・対艦攻撃能力の高いジャンカイII級フリゲートなどの水上戦闘艦艇の量産を進めている。また、中国海軍最大規模のレンハイ級駆逐艦を2023年4月までに少なくとも8隻就役させた。レンハイ級駆逐艦は、最新鋭のルーヤンIII級駆逐艦の約2倍に上る数の発射セル(112セル)を有する垂直ミサイル発射システム(VLS)などを搭載しているとされ、このVLSは長射程の対地巡航ミサイルや超音速で着弾するYJ-18対艦巡航ミサイルのほか、ASBMも発射可能とされる。また、ミッドコース段階における弾道ミサイル対処の発射母体として考えられているとの指摘<sup>21</sup>や、対艦の極超音速滑空兵器を搭載可能とする構想が示唆されているとの指摘があり、同艦は、今後、中国海軍における長射程ミサイル能力の鍵となる可能性がある。大型の揚陸艦や補給艦の増強なども行っており、2019年9月以降、大型のユーシェン級(Type-075)揚陸艦が順次進水し、2021年4月には、1番艦「海南」が南部戦区に、同年12月に、2番艦「广西」が東部戦区に就役し、さらに3番艦「安徽」もすでに就役したとされる。さらに、ユーシェン級揚陸艦に続くType-076揚陸艦の建造の可

能性も指摘されている。また、2017年9月以降、空母群への補給を任務とするフユ級高速戦闘支援艦(総合補給艦)が就役している。

空母に関しては、初の空母「遼寧」が2012年9月に就役後、南シナ海、東シナ海、太平洋などで活動を行っている。2017年4月に進水した中国初の国産空母(中国2隻目の空母)については、2019年12月、「山東」と命名され南シナ海に面した海南島三亜において就役した。「山東」は「遼寧」の改良型とされるスキージャンプ式の空母であり、搭載航空機数の増加などが指摘されている。さらに、2隻目の国産空母(中国3隻目の空母)「福建」を建造中であり、この空母は固定翼早期警戒機などを運用可能な電磁式カタパルトを装備する可能性があるとの指摘や、将来的な原子力空母の建造計画が存在するとの指摘がある。

また、中国は軍事利用が可能な無人艦艇(USV)や無人潜水艇(UUV)の開発・配備を進めているとみられる。こうした装備は、比較的安価でありながら、敵の海上優勢、特に水中における優勢の獲得を効果的に妨害することが可能な非対称戦力とされる。

21 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

このような海上戦力強化の状況などから、中国は近海における防御に加え、より遠方の海域における作戦遂行能力を着実に構築していると考えられる。また、近い将来、中国海軍は潜水艦や水上戦闘艦艇から対地巡航ミサイルを使用して陸上目標に対して長距離精密打撃能力を有するようになるとの指摘や、水上艦艇などや固定翼機・回転翼機による対潜水艦戦闘 (ASW) 能力が著しく向上している一方で深海における ASW 能力は十分ではないとの指摘<sup>22</sup>もあり、引き続き関連動向を注視していく必要がある。

また、軍以外の武装力の一つである武警は、隷下に海上権益擁護などを任務とするとされる海警を有しており、海警は北海、東海及び南海分局の3個の機関から編成される。近年、海警に所属する中国船舶は大型化・武装化が図られている。2022年12月末時点における満載排水量1,000トン以上の中国海警船などは157隻<sup>23</sup>であり、中国海警は、世界最大規模の海上法執行機関であるとされるほか、保有船舶の中には世界最大級の1万トン級の巡視船が2隻含まれるとみられる。また、砲のようなものを搭載した船舶も確認されている。また、新型船舶は旧型船舶と比較して大幅に大型化・高性能化しており、その大半がヘリコプター設備や大容量放水銃、20mm~76mm砲などを備えており、長期間の運用に耐えることができ、より遠洋での活動が可能であると指摘されている<sup>24</sup>。

さらに、軍と海警の連携強化も確認されている。中国国務院公安部の指導のもとで海上における監視活動などを実施してきた「中国海警局」は2018年7月、武警隷下に「武警海警総隊」として移管され、中央軍事委員会による一元的な指導及び指揮を受ける武警のもとで運用されている。移管後、海軍出身者が海警トップをはじめとする海警部隊の主要ポストに補職されたとされるなど、軍・海警の連携強化は組織・人事面からも窺われる。また、海軍の退役駆逐艦・フリゲートが海警に引き渡されているとされるなど、軍は装備面からも海警を支援しているとみられる。さらに、軍・海警が共同訓練を行っている旨も指摘されている。海警を含む武警と軍のこうし

た連携強化は、統合作戦運用能力の着実な強化を企図するものと考えられる。

こうした中、2020年6月には「中華人民共和國人民武装警察法 (武警法)」が改正され、武警の任務に「海上権益擁護・法執行」を追加するとともに、武警は、党中央、中央軍事委員会が集中・統一的に指導することが明記された。同法改正では、「海上権益擁護・法執行」任務の遂行については、法律により別途規定するとされていたところ、2021年1月、海警の職責や武器使用を含む権限を規定した「中華人民共和國海警法」(海警法)が新たに成立し、同年2月から施行された。中国外交部報道官は、海警法の制定は中国全人代の通常の立法活動であり、中国の海洋政策は変わっていないと説明しているが、一方で、海警法には、曖昧な適用海域や武器使用権限など、国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれているとみられる。海警法によって、わが国を含む関係国の正当な権益を損なうことがあってはならず、また、東シナ海などの海域において緊張を高めることになることは全く受け入れられない。また、米国や一部の周辺国は同法に関する懸念を表明している。各国の中国に対する懸念を払拭するためにも、中国には、今後、具体的かつ正確な対外説明などを通じて透明性を高めていくことが強く望まれる。

さらに、軍以外の武装力の一つである民兵の中でも、いわゆる海上民兵が中国の海洋権益擁護のための尖兵的役割を果たしているとの指摘がある。海上民兵については、南シナ海での活動などが指摘され、漁民や離島住民

#### 空母「福建」

##### 【諸元・性能】

満載排水量：80,000トン以上  
 速力：30ノット (時速約56km)  
 搭載機数：J-15 戦闘機や KJ-600 早期警戒機など60~70機

##### 【概説】

中国2隻目の国産空母。電磁式カタパルトを採用。2022年6月、上海にて進水。(一般報道などの指摘)



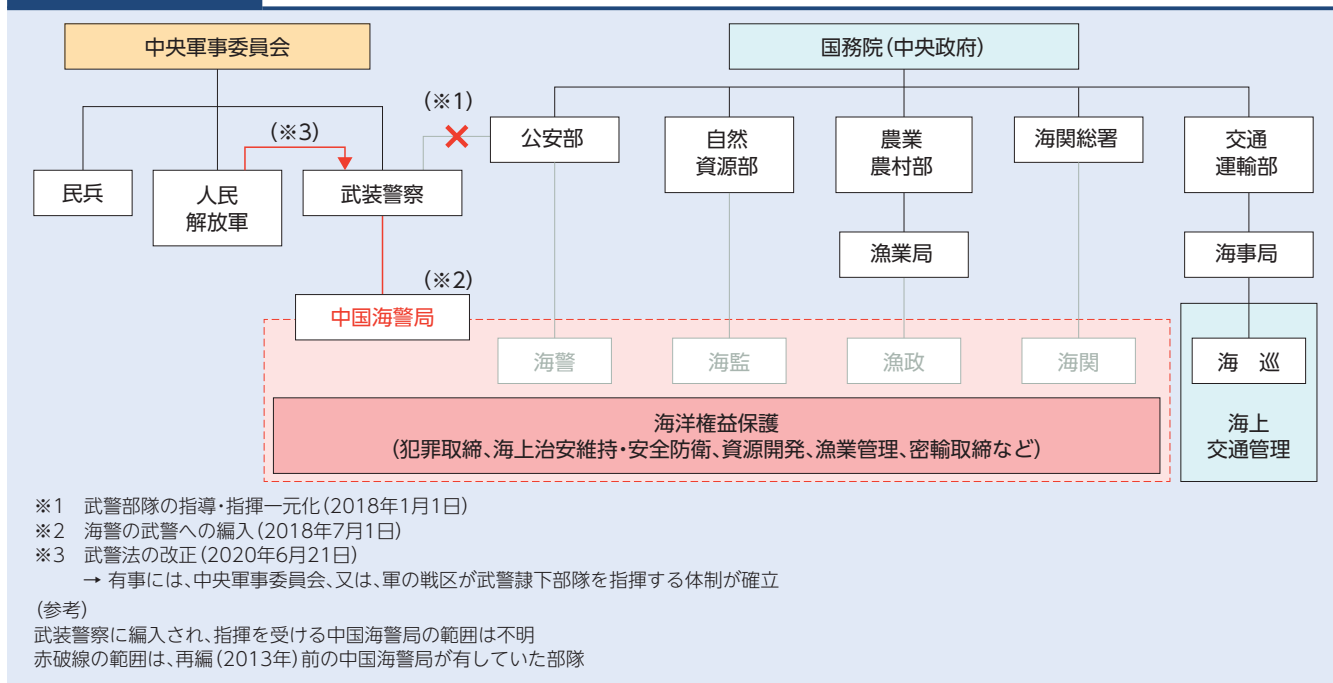
2022年6月、上海にて進水した中国2隻目の国産空母「福建」  
 【中国通信/時事通信フォト】

22 米国防省「中華人民共和國の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

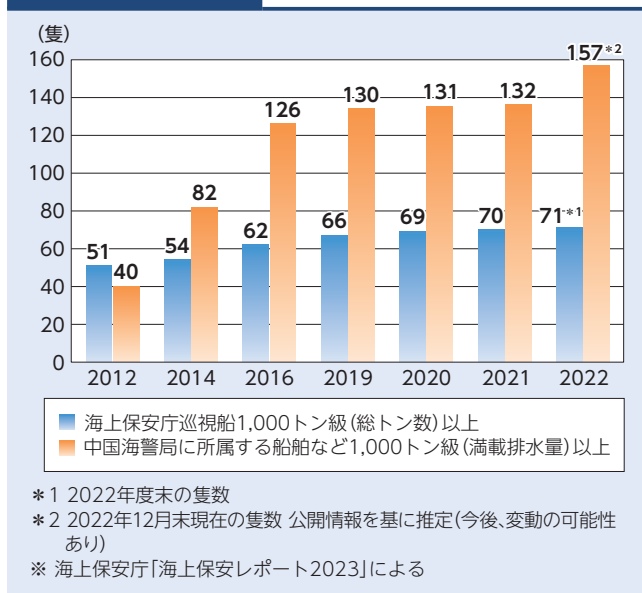
23 海上保安庁「海上保安レポート2023」による。

24 米国防省「中華人民共和國の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

図表 I -3-2-5 海警の武警への編入



図表 I -3-2-6 中国海警船の勢力増強



参照 図表 I -3-2-5 (海警の武警への編入)、図表 I -3-2-6 (中国海警船の勢力増強)

### (5) 航空戦力

航空戦力は、主に海軍航空部隊及び空軍から構成される。第4世代の近代的戦闘機としては、ロシアからSu-27戦闘機、Su-30戦闘機及び最新型の第4世代戦闘機とされるSu-35戦闘機の導入などを行っている。また、国産の近代的戦闘機の開発も進めている。Su-27戦闘機を模倣したとされるJ-11B戦闘機やSu-30戦闘機を模倣したとされるJ-16戦闘機、国産のJ-10戦闘機を量産している。空母「遼寧」にも搭載されているJ-15艦載機は、ロシアのSu-33艦載機を模倣したとされる。さらに、第5世代戦闘機とされる**J-20戦闘機**の作戦部隊への配備を進めるとともに、J-31 (J-35) 戦闘機の開発も行っている。なお、J-31 (J-35) 戦闘機は、J-15艦載機の後継機の開発ベースとなる可能性も指摘されている。

爆撃機の近代化も継続しており、中国空軍は、核弾頭対応とされる長射程の対地巡航ミサイルを搭載可能とされる**H-6爆撃機**の保有数を増加させている。さらに、爆

などにより組織されているとされている<sup>25</sup>。

海上において中国の「軍・警・民の全体的な力を十全に発揮」する必要性が強調されていることも踏まえ、こうした非対称的戦力にも注目する必要がある。

25 このほか、海上民兵は、企業や個人の漁師から漁船を頻りに借用する一方で、南シナ海において海上民兵のために国有の漁船団を設立しているとの指摘がある。南シナ海に隣接する海南省政府は、南沙諸島における活動を強化するため十分な資金援助を行いつつ、強力な船体と弾薬庫を備えた84隻の大型民兵漁船の建造を命じ、民兵がこれらの船舶などを2016年末までに受領するとともに、この海上の部隊は、退役軍人から採用されており、職業軍人並みの部隊であり、商業的な漁業活動とは別途に給料が支払われているとの指摘がなされている。



中国国際航空宇宙博覧会で初展示された偵察／攻撃型無人機 WL-3  
(2022年11月)【時事】

撃機の長距離運用能力の向上を図っており、空中給油により長距離飛行が可能なH-6N爆撃機の運用を開始したとされるほか、H-20とも呼称される新型の長距離ステルス爆撃機を開発中とされており、こうした爆撃機に搭載可能な核兵器対応の空中発射型弾道ミサイルの開発も指摘されている。また、ステルス戦闘爆撃機の開発も指摘されている。

このほか、H-6U及びIL-78M空中給油機やKJ-500及びKJ-2000早期警戒管制機などの導入により、近代的な航空戦力の運用に必要な能力を向上させる努力も継続している。また、2016年7月以降、独自開発したY-20大型輸送機の配備を進めているが、同輸送機をベースにした空中給油機であるY-20Uも2021年6月以降配備されている。

さらに、偵察などを目的に高高度において長時間滞空可能な機体 (HALE) や、ミサイルなどを搭載可能な機体を含む多種多様な無人航空機 (UAV) の自国開発も急速に進めており、その一部については配備や積極的な輸出も行っている。実際に、空軍には攻撃を任務とする無人機部隊の創設が指摘されているほか、周辺海空域などで偵察などの目的のためにUAVを頻繁に投入している。なお、2022年11月の「中国国際航空宇宙博覧会」では、有人戦闘機を支援する形での運用が指摘されるFH-97Aや、1万キロメートルを超える航続距離を持つとされる偵察／攻撃型無人機 WL-3などの無人機が初展示された。また、中国国内では低コストの小型UAVを多数使用して運用する「スウォーム (群れ)」技術の向上も指摘されている。

このような航空戦力の近代化状況などから、中国は、

国土の防空能力の向上に加えて、より遠方での戦闘及び陸上・海上戦力の支援が可能な能力の向上を着実に進めていると考えられる。

☐ 参照 図表 I -3-2-7 (中国の主な海上・航空戦力)

## (6) 宇宙・サイバー・電磁波の領域に関する能力

軍事分野での情報収集、指揮通信などは、近年、人工衛星やコンピュータ・ネットワークへの依存を高めている。そのような中、中国は、「宇宙空間及びネットワーク空間は各方面の戦略的競争の新たな要害の高地 (攻略ポイント)」であると表明し、紛争時に自身の情報システムやネットワークなどを防護する一方、敵の情報システムやネットワークなどを無力化し、情報優勢を獲得することが重要であると認識しているとみられる。実際に、2015年末に設立された戦略支援部隊は、全軍に対する情報面での支援を目的として宇宙・サイバー・電子戦に関する任務を担当しているとみられる。

宇宙領域について、中国は、軍事目的での宇宙利用を積極的に行っていることが指摘されており、中国の宇宙利用にかかわる行政組織や国有企業が軍と密接な協力関係にあると指摘されていることなども踏まえれば、中国は宇宙における軍事作戦遂行能力の向上も企図している

### J-20 戦闘機

#### 【諸元・性能】

最大速度：時速3,063km

#### 【概説】

ステルス性を有する第5世代戦闘機。2018年2月、作戦部隊へのJ-20の引き渡しを開始された旨、中国国防部が発表。



J-20 戦闘機

【Imaginechina/時事通信フォト】

### H-6 爆撃機

#### 【諸元・性能】

最大速度：時速1,015km

主要兵装 (H-6K)：空対地巡航ミサイル (最大射程1,500km超)

#### 【概説】

国産爆撃機。H-6爆撃機は、核弾頭を搭載できる巡航ミサイル (CJ-20) を搭載することが可能。



H-6 爆撃機